

## 〔研究ノート〕

### アジアビジネスに関する研究

—中国の食料品ビジネスの動向とその諸問題の解決に向けて—

## A study on the issues of food business in China

中村学園大学 流通科学部

徐 涛

### 1、はじめに

2014年現在、中国は高度成長期から中速の成長期への転換期に入ったといわれている。そんな状況にも関わらず、都市化の進展およびそれに伴う都市への人口・産業の集積は、中国の食品関連産業を急速に発展させた要因となっている。農産物生産においては、近年一部の品種では飛躍的な増産を実現しており、国民の食生活を豊かにしたと言える。他方、農産物の国際貿易においては、輸出入量はともに増加しており、とくに輸入量の増加が著しい。

一方で、中国の食品工業は大きく発展してきている。政府公表データによれば、食品工業の企業数、総生産額はともに増加し、GDPに占める割合も上昇しており、基幹産業の一つとして位置付けられる。食品加工業界においては、技術革新が進展するとともに、大企業の生産規模が拡大し、生産額において10社が業界の総生産額に占める割合、いわゆる産業集中度が上昇している。

しかし、産業発展や技術革新する一方で、2014年7月に発覚した上海福喜食品による賞味期限切れの原料肉使用のような事件や、食品の安全にかかわる事故が発生している現状もある。食に対する社会不安を払拭するためには、行政による厳格な対応や、法改正による規制の強化が急務となっている。

なお、食料品の流通においては、急速な経済

成長と都市化の進行及び都市形態の変化は、中国の農産物市場が拡大する要因となり、更なる効率的な農産物の生産と供給が求められるようになった。一方、都市化により農業の発展において大きな市場ができると同時に、都市と農村の距離、生産・物流にかかるコストなども拡大する可能性がある。そうした背景の下、農産物電子商取引という、中国の現代大都市における農産物流通の新たなチャンネルは既存のチャンネルの有効かつ有望な補足チャンネルであると見られている。したがって、本稿は上述した諸問題を念頭におき、北京市の農産物電子商取引の発展、特に農民合作社による展開事例をもとに、中国超大都市の農産物チャンネル革新の状況についても紹介する。農産物電子商取引というチャンネル革新に関して、中国で導入する際に必要な整備措置を議論し、政策提案などを試みる。

したがって、本稿では中国における近年の食料品・農産物の生産、消費、貿易、流通の動向を整理した上で、今後そうした関連産業が発展していく上での問題点および考えられる解決策についてもまとめる。

### 2、食料品ビジネスの動向

#### (1) 生産・消費・及び貿易の発展と変化

改革・開放以降における高度経済成長により、中国においては農産物の生産能力が大きく向上し、主要農産物はほぼ自給できるようになった。

このように国内消費の需要を満たすと同時に、農産物の輸出も増加している。

#### ①主要農産物の生産における変化

21世紀に入り、中国は農産物の生産・消費大国として、農産物の生産量が安定的に上昇する傾向を見せている。2004年以降、食糧穀物生産は増加の一途を辿っている。2007年の生産量は5億トンを上回っており、その後2013年にはついに6億トンに達した。2006年から2008年までの搾油原料以外の生産量はすべて増加傾向にある。うち、肉類（豚、牛、羊）の生産量は2013年で8535万トンに達し、1995年の4584万トンより約4000万トンも多い。果物、野菜や水産物などは、同じく2013年と1995年を比べると、生産量がそれぞれ約6倍、約3倍、2倍以上となっている。野菜は全世界の生産量の50%以上を占め、2011年現在で生産高は1.3兆人民元に上る。

#### ②農産物の消費における変化

近年、急速な都市化の進行に伴い、中国における農産物の消費は大きく変化している。まず、都市での消費が急速に増加しつつある。中国国家統計局のデータによると、2013年現在の全国の都市人口は7.3億人であり、全国総人口の53.7%を占めている。2006年の同比率は43.9%であったので、10ポイントも上昇したことになる。また、中国の農村人口の6.3億人は基本的に「自産自消」方式で、自ら生産した農産物を消費する。したがって、農村人口以外の60%程度の農産物は商品として都市人口の消費に充てられている。これまで、農業生産を担っていた一部の生産者が都市消費者へと転換したこと、すなわち、農業生産者の減少及び都市消費者の増加が、近年、農産物の消費における大きな特徴の1つである。

中国国家統計局の2013年発展報告統計によれば、都市住民の収入が持続的に増加しており、年間一人当たりの総収入は26,955元であり、デフレート後の実質の増加率は7%である。一方、

2013年における都市住民の年間一人当たりの消費支出は18,022元である。そのうち、食品支出は6,312元、前年比4.5%の増加となっている。エンゲル係数をみると37.7%で、2012年の39.3%に比べ、1.6ポイント下落した。2012年までの食品消費支出のうち、水産物、乳製品、家禽（鶏、アヒルなど）などの消費量は上昇傾向にあった。

2013年における農村住民の一人当たりの純収入は8,896元であった。2012年に比べてデフレート後の実質増加率は9.3%である。2013年における農村住民の年間一人当たりの食品消費支出は2495元であった。主要農産物について見ると、2012年の穀物、野菜などの消費量は前年より減少しているが、牛・羊肉、ミルク等は増加傾向にある。

#### ③農産物・食料品貿易の発展と変化

中国は農産物の輸出大国であり、特に野菜輸出が重要な位置にある。WTO加盟後、野菜は輸出が安定かつ速い成長を示し、農産物は外貨獲得の重要品目になっている。中国税関の統計データによると、2000～2007年の間、野菜の輸出量は1.6倍増加し、野菜の輸出額も約2倍増加している。2008年年頭の国際金融危機の影響を受け、増加ペースを緩めたものの、2009年の野菜の輸出額は67.7億ドルに達し、農産物の総輸出額の17.1%を占めている。輸出品目の順位では、水産物（2009年輸出額107億ドル）に次いで2位につけており、穀物を含む栽培業全体においては1位である。2009年の農産物貿易は129.6億ドルの赤字という状況の中で野菜輸出は66.7億ドルの輸出超過を創出しており、農産物の貿易赤字を緩和する効果を発揮した。

近年、中国経済は貿易依存度が高く、2006年の輸出入総額はGDPの約67%に達していたが、2013年は46%となり下落傾向を示している。

しかし、中国の農産物の関税は低く、開放度も高いため、中国の農産物の国内市場価格と国際市場は連動している。これまで農産物貿易が

黒字であったが、2004年からは黒字から赤字に転落し、それ以降、貿易赤字は次第に拡大した。2012年の農産物の輸入額は1,125億ドル、輸出額は633億ドルで、貿易赤字は492億ドルにまで拡大している。

#### ④食品工業の発展と課題

2010年現在、食品工業における規模以上企業<sup>i</sup>は41,286社に達し、2005年比で73.2%の増加となる。なお、2012年の食品工業総生産高は8.95兆元に達し、前年比21.7%の増加となっている。農産物及びその関連食料品、食品製造業、酒・飲料・精製茶製造業などの分野では、前年比増加率20%以上の大幅な増加となっている。(表2-1を参照)

食品工業の総生産高、伸び率及びGDPに占める割合がすべて顕著に増加しており、食品工業が基幹産業として強化されている。食品工業総生産高が工業全体に占める割合は2005年の8.1%から2010年には8.8%に上昇した。食品工業製品構造が合理化<sup>ii</sup>され、市場への供給がさらに豊富となっており、製品の品質も全体的に安定し、食品安全水準が高まっている。中央政府の「西部大開発」などの地域発展戦略の下、食品工業企業の中西部への移転が進み、東部・中部・西部の食品工業生産額の推移によれば、地域発展の格差は縮小し、食品工業の産業分布

が次第に均衡になってきている。

上述したような食品工業発展の経緯や現状を踏まえると、今後の課題は下記の6点にまとめられる。

- 1) 近年、食品安全に関する事件・事故が多発しているように、食品安全保障システムがまだ不完全である。
- 2) 食品技術の自主研究開発能力が弱い。
- 3) 食品機械・設備の問題が突出している。
- 4) 食品産業チェーンの構造的な変換が必要である。
- 5) 資源加工においては、転化効率が低く、未だに工業用水の過度使用や排水の汚染問題が残る。
- 6) 企業の規模や生産能力にかんする問題である。

#### (2) 農産物商取引の状況：北京市の農産物電子商取引の展開

中国の大都市における農産物商取引については、北京市の取組みが国内でも先進的であるとされている。以下の北京市の事例を中心に紹介と分析を行うことにする。

表2-1 2012年食品工業における主要分野の生産高及び前年比増加率

分類	生産高 (兆元)	前年比増加率 (%)
農産物及びその関連食料品	5.23	23.4
食品製造業	1.58	21.0
酒・飲料・精製茶製造業	1.35	20.1
タバコ製造業	0.77	15.6

資料：熊必琳「2012年食品工業经济运行综述和2013年一季度情况及展望」『中国食品安全報』2013年5月15日

i 規模以上企業とは、中国では統計上、全ての工業企業を日常の定期的統計報告の範囲に入れるのは非現実であるため、1996年以降工業定期報告表の統計範囲を全ての国有工業企業と年間売上収入500万元以上の非国有企業と限定し、記述上の便宜を図って、一般的に「規模以上企業」と略した。2011年以降は、同年間売上収入の基準は500万元から2,000万元に引き上げた。

ii 中国語の資料でよく使われる表現で、最も理解しやすい日本語訳は「適正化」だと思われる。

### ①概況

2011年末までには、北京市登録済みの農民專業合作社は、4878社あり、登録資本金が46.1億元である。市政府は、そのうち業績が優れた100社を選定し、市の專業合作社模範社に指定し、サポートしている。100社のうち、インターネットに何らかの形で触れているものはすでに92%に達している。実際ネット販売を行っている合作社は14社があり、その中で、独自のウェブサイトで販売している比率は35.7%である。サードパーティ・プラットフォームを通じて販売している比率は78.6%である。

### ②調査による分析

上述した北京市の專業合作社模範社100社に対してアンケート調査<sup>iii</sup>をした結果、91社から回答を得られた。これらの回答から模範社における電子商取引の現状や問題点が以下のように明らかになった。

- 1) 最も一般的な模範社のオンラインマーケティングは、自作のウェブサイトによるものであり、その次は合作社の共通プラットフォームを利用する方法である。
- 2) 異なる産業の合作社はオンラインマーケティングを実現する状況が違っている。
- 3) 電子商取引の運営に関して、内部管理、ネットワーク技術、オンラインマーケティング等の面では、まだ不足した面がある。
- 4) 各模範社は、電子商取引の初期投資の期間にあり、この段階ではオンライン販売の価格及びコスト優位性は、まだ明らかになっていない。

### ③主要な問題点は以下の各項である。

- 1) オンラインマーケティング力の差異
- 2) 物流の問題と配達ネットワークの構築
- 3) 生産管理レベルの向上
- 4) 法律や規則の整備

### ④問題解決への試み

最近、都市部の生鮮農産物の物流・宅配問題の解決策として、写真のように、スマート無人受渡システムというものが開発されたと報じられている。このシステムを使い、朝出勤する前にネットで注文を確定すれば、午後の帰宅時には団地の入口に設置された電子ボックスから注文の生鮮野菜を受け取れるという仕組みになっている。実際武漢市ではすでに一部の団地ではこのシステムを実験的に使用し始めており、市民からかなりの支持を受けているという。

#### 写真：武漢市で実験運用された家事易スマート無人受渡システム



資料：筆者が第13回中国物流學術年會の報告を撮影したもの

### 3、食に関する法整備及び問題解決の試み

上述してきたように、食料品ビジネスの発展とその多くの課題が中国に並存していることは事実である。それらの問題点に関しては、国としてはまず根本的に食の安全性に関わる法律の整備から着手している。以下は、最近の主な動向である。

#### ①食品安全法の施行

2009年2月28日第11回全人代により、1995年から適用されてきた旧「食品衛生法」が廃止され、「中華人民共和國食品安全法」が承認され、2009年6月1日から施行された。

#### ②法律運用の厳格化

2014年5月國務院常務會議で食品安全法の修

iii 陳丹梅らが2012年に実施した北京市の專業合作社模範社100社を対象とした、電子商取引に関するアンケート調査

正草案が大筋で承認され、今後全人代常務委員会で正式に審議をされる見通しとなっている。今回の法律修正案は、食品安全に関する監視・処罰が厳格化され、今後の食品安全事件では地方政府の首長の責任も問われることとなっており、新たに食品・薬品事件を専門に担当する警察組織を立ち上げるなどの措置も定められている。

### ③近年の問題点

中国食料品流通に関しては、近年産業としての成長が速い一方、中国国家発展と改革委員会価格司<sup>iv</sup>によれば、以下のような問題が現われている。つまり、(1) 生産コストの上昇、(2) 生産組織化レベルの低さ、(3) 利益配分の非合理性、(4) 物流とコールドチェーンの問題、(5) 品質安全検査システムの強化問題、(6) 大幅な価格変動への対応の不足、である。

## 4. まとめ

中国の食品関連産業が国内外のニーズに応えるべく、さらに大きく発展することは予測できるが、食の安全性は完全に確立されたとは言えず、一部の製品の貿易赤字がさらに拡大するなどリスクも併存している。フードシステムに関わる伝統的な農業生産・流通方式は消費構造の変化や食品安全の要請には応えられなくなっている。農産物サプライチェーンにおける構造の合理化とフードシステムの高度化を実現するには、標準化・情報化・追跡可能な農産物市場流通システムが必要である。農産物生産においては、栽培面積の確保をした上で、単位面積の生産高と品質を高め、専業化・大規模化・ブランド化経営の導入が必要である。農民合作社の運営に必要な人材を育成し、さらに合作社の運営を規則化・整備すべきである。生産者や仲買・卸売商人の利益を重視し、合理的な産業支援政

策を講じ、食料品の物流対策とコールドチェーンづくりをメインとした物流革新に取り組んでいかなければならない。なお、情報インフラの整備を行い、安全性の確保をはかるとともに、生産農家やメーカーも生産・価格情報を受発信ができるシステムを導入し、農産物の価格安定に関わる制度を確立すべきである。一方、一連の食品安全事件・事故の発生を機会に、立法機関をはじめとした農産物流通に関する行政改革及び新法の制定とその有効な運用が今後のポイントになるだろう。さらに、電子商取引などの新たなチャネルの起用とシステムツールの開発については、これまでの一部の問題の解決に有効であることは明白である。今後それらの進展についても注目すべきであろう。

\*本稿は中村学園大学平成26年度プロジェクト研究費による研究の一部である。

## 参考文献

1. 徐涛 甲斐論「中国生鮮農産物の流通と課題」『流通科学研究』VOL.12 NO.1 September, 2012
2. 徐涛「都市消費地市場における中国生鮮農産物流通システムの高度化に関する考察」『財団法人福岡アジア都市研究所 若手研究者研究活動奨励報告書 平成23年度』財団法人福岡アジア都市研究所 2012年7月
3. 王志剛・甲斐論「情報化と物流からみた農家と流通商人の新たな取引関係——中国河北省高陽県における野菜産地の事例分析」、『1999年度日本農業経済学会論文集』、1999年
4. 隋姝妍「流通再編下における寿山市場の中介会社の存続可能性に関する研究」、『2003年度日本農業経済学会論文集』
5. 陳丹梅 「北京市農産物電子商務發展現況分析」『中国合作經濟評論』2012年第4期
6. 李瑾 秦向陽 「農村商品流通信息化發展初探—以北京市為例」『中国農学通報』2010, 26(3)

iv 中国国家発展と改革委員会価格司が編集する歴年『全国農産品成本収益資料汇编』のデータを整理したものである。

7. 穆月英 趙霞等 「北京市蔬菜産業的地位及面臨的問題分析」『中国蔬菜』2010 (21)
8. 『食品工業「十二五」發展規画』中国国家發展と改革委員会 中国工業と情報化部 2011年12月
9. 熊必琳 「2012年食品工業經濟运行綜述和2013年一季度情況及展望」『中国食品安全報』2013年5月15日
10. 『中国國家データ』中国國家統計局 HP
11. 中国國家統計局編 『2013年中国統計年鑑』
12. 中国農業部市場与經濟情報司編 『中国農産品批發市場發展報告2010』中国農業大學出版社 2010年11月
13. 甲斐論 『食農資源の經濟分析—情報の非対称性解消をめざして—』農林統計協會2008年
14. 甲斐論 徐涛 「日本蔬菜價格穩定制度及其作用和影响—基于对中国城鄉一體化建設中農産品流通體系建設的參考和借鑒」『城鄉一體化与商品流通體系建設』（中国語）2012年1月中国經濟管理出版社
15. 中經ネット統計データベース
16. 日本財務省貿易統計
17. 中国商務部對外貿易司ウェブサイト公開の「中国農産物輸出入月別統計報告」